

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月22日

上場会社名 新報国製鉄株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 5542 URL <http://www.shst.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川口 一男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長(氏名)森 善男 TEL 049-242-1950
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,854	(△3.5)	613	(△24.0)	636	(△23.8)	322	(△48.2)
18年12月期	7,104	(45.1)	806	(—)	835	(—)	622	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	101	53	—	—	19.3		11.8		8.9	
18年12月期	196	01	—	—	50.5		18.1		11.3	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	5,699		1,910		31.8		570 50	
18年12月期	5,110		1,579		30.0		482 61	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,811百万円 18年12月期 1,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	△134		△55		141		68	
18年12月期	456		△59		△328		117	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	6 00	6 00	19	3.1	1.2
20年12月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	7.1	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,650	(18.9)	480	(106.5)	460	(82.0)	150	(12.6)	47	25
通期	7,000	(2.1)	770	(25.6)	740	(16.4)	270	(△16.2)	85	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 3,510,000株 18年12月期 3,510,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 336,239株 18年12月期 335,048株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,454	(△2.9)	349	(△32.7)	345	(△38.6)	198	(△51.8)
18年12月期	6,649	(46.0)	518	(—)	561	(—)	412	(804.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	62	50	—	—
18年12月期	129	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	5,251	1,630	1,630	31.0	513	72		
18年12月期	4,937	1,476	1,476	29.9	464	88		

(参考) 自己資本 19年12月期 1,630百万円 18年12月期 1,476百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	(19.5)	250	(61.9)	260	(45.8)	90	(△12.3)	28	35
通期	6,500	(0.7)	430	(23.4)	440	(27.7)	150	(△24.4)	47	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと年初2.0%と予想されましたが、今年の1月18日に発表された政府経済見通しでは1.3%に止まると予想され、経済成長率が2.3%であった前期に比例して停滞傾向にあったといえます。

一方、当社グループの主力顧客であります半導体製造装置業界及び液晶パネル製造装置業界の景気動向は、販売高成長率で見ますと、当期の半導体製造装置の販売高成長率は前期が17.0%であったのに対し18.0%、液晶パネル製造装置の販売高成長率は前期が6.5%であったのに対し△35.2%となり、半導体製造装置業界は横這い、液晶パネル製造装置業界は著しい減退となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、上述の日本経済及び主顧客であります半導体製造装置業界、液晶パネル製造装置業界の景気動向の影響を鮮明に受け、半導体製造装置業界からの受注は前期と略同等額を確保いたしました。液晶パネル製造装置業界からの受注は著しく減少いたしました。反面、前期から受注が好調でありましたポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鋳物が更に堅調を維持し、液晶パネル製造装置業界からの受注の減少を補完いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては6,854百万円(前期比250百万円減収)となり、営業利益613百万円(前期比193百万円減益)、経常利益636百万円(前期比199百万円減益)、当期純利益322百万円(前期比300百万円減益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

鑄造事業につきましては、半導体製造装置用低熱膨張及び特殊合金鋳物、ポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鋳物、継目無鋼管製造用工具及びその他の特殊合金鋳物の生産によって運営いたしました。

半導体製造装置用及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鋳物は、半導体製造装置業界の景気横這い状態をポリッシング定盤業界の堅調な受注が補完した結果、売上高は前期比14.6%増の1,088百万円、継目無鋼管製造用工具は、原油価格高騰に牽引された継目無鋼管の需要増に伴い、売上高は前期比21.3%増の428百万円の増収となりました。その他の特殊合金鋳物につきましては、売上高は前期比29.2%増の286百万円となりました。

以上の結果、鑄造事業の売上高は1,802百万円(前期比279百万円増収)、営業利益は12百万円(前期比22百万円減益)となりました。

エンジニアリング事業につきましては、仕入品は、半導体製造装置用及びポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鋳物の売上高が前期比22.4%増の2,412百万円と鑄造事業と同様に当該業界の景気動向を反映して増収となり、液晶パネル製造装置用特殊低熱膨張合金鋳物の売上高は、当該業界の著しい景気減退を反映して前期比63.1%減の241百万円と著しい減収をきたし、その他特殊合金鋳物の売上高は前期比57.7%増の142百万円の増収となりました。

精機品は、半導体製造装置用の低熱膨張合金及びその他特殊合金加工品の売上高は前期比7.5%増の794百万円と増収となり、液晶パネル製造用特殊低熱膨張合金加工品の売上高は前期比48.3%減の481百万円と著しい減収となりました。その他の特殊合金加工品の売上高は前期比13.9%減の496百万円と減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は4,566百万円(前期比393百万円減収)、営業利益は612百万円(前期比114百万円減益)となりました。

金属加工業界につきましては、主力商品であります低熱膨張合金鍛造ブロックが液晶パネル製造装置業界の著しい景気減退の影響を受け、売上高は486百万円(前期比136百万円減収)、営業損失11(前期営業利益47百万円)となりました。

なお、前期末をもって定常的に赤字体質でありました自社圧延工場を閉鎖し、外部製造ネットワークを利用する体制に変換した圧延商品は、その売上高は前期比41.7%減の66百万円と大巾な減収となりました。

次期の業績見通しについては、半導体製造装置業界及びポリッシング定盤業界は前期と同様に概ね横這い、又、予想される液晶パネル製造装置業界の景気回復を考慮し、連結売上高7,000百万円、営業利益770百万円、経常利益740百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より589百万円増加し5,699百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額294百万円、たな卸資産の増加額218百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より257百万円増加し3,789百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額194百万円、未払法人税等の増加額164百万円、支払手形及び買掛金の減少額209百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より331百万円増加し1,910百万円となりました。これは主に、当期純利益322百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に対し48百万円減少し68百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△134百万円(前年同期456百万円)となりました。これは主に売上債権の増加294百万円、たな卸資産の増加218百万円、仕入債務の減少209百万円等の減少要因が税金等調整前当期純利益630百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△55百万円(前年同期△59百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円(前年同期△328百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額338百万円、長期借入金の返済178百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	30.0	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期及び次期におきましては1株当たり年6円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。

この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業(株)は、一体となり両社の設備的特長、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標としております。グループ全体の売上高経常利益率6.0%以上、個別での売上高経常利益率5.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、幅広い顧客ニーズに適合した合金設計・製作の供給を強みとして、グループ企業の特性による差別化を図り相乗効果を最大化し、グループ全体の企業基盤を強化発展することを基本戦略としております。具体的には、顧客裾野の拡大による企業基盤の更なる向上安定化、企業基盤の中核である人材・技術の活性・洗直、変化する時代に対応した設備投資の検討実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ここ5年間、幸いにして業容は拡大を続けております。次の飛躍のため、生産能力の拡充と組織、人材の活性化が必要です。この観点から、3年後、5年後の当社のあるべき姿と受注動向を見極め、生産能力拡充のための設備投資計画大綱の検討を始めます。又、組織と人材の活性化に取り組みます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において記載しておりますので開示を省略します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
現金及び預金		624,834		576,431		
受取手形及び売掛金	※6	1,149,318		1,443,424		
たな卸資産		1,874,771		2,092,685		
未収入金	※3	28,081		77,016		
繰延税金資産		37,792		54,494		
その他		14,410		22,917		
流動資産合計		3,729,206	73.0	4,266,966	74.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※2	1,004,889		1,051,779		
減価償却累計額		528,348	476,541	554,681	497,097	
機械装置		1,279,535		1,355,971		
減価償却累計額		1,112,026	167,508	1,116,156	239,815	
車両運搬具		40,026		42,181		
減価償却累計額		34,838	5,188	35,185	6,996	
工具器具備品		252,095		223,068		
減価償却累計額		222,887	29,209	196,493	26,576	
土地	※2		524,385		524,385	
有形固定資産合計		1,202,830	23.5	1,294,869	22.7	
2 無形固定資産						
ソフトウェア		1,131		972		
電話加入権		183		183		
施設利用権		53		—		
無形固定資産合計		1,366	0.0	1,155	0.0	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	172,423		132,144		
繰延税金資産		2,492		2,150		
その他		2,116		1,773		
投資その他の資産合計		177,031	3.5	136,067	2.4	
固定資産合計		1,381,228	27.0	1,432,090	25.1	
資産合計		5,110,434	100.0	5,699,056	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	1,973,645		1,764,445	
短期借入金	※2	617,311		811,280	
一年以内償還予定の社債		—		100,000	
未払法人税等		70,300		234,047	
賞与引当金		30,000		38,000	
設備関係支払手形		10,537		87,477	
その他		93,716		163,937	
流動負債合計		2,795,509	54.7	3,199,185	56.1
II 固定負債					
社債		300,000		200,000	
長期借入金	※2	104,402		70,690	
繰延税金負債		45,751		33,442	
退職給付引当金		185,385		184,902	
長期預り保証金		100,500		100,500	
固定負債合計		736,037	14.4	589,534	10.4
負債合計		3,531,546	69.1	3,788,719	66.5
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
資本金		175,500		175,500	
資本剰余金		133,432		133,432	
利益剰余金		1,260,717		1,563,973	
自己株式		△115,462		△116,511	
株主資本合計		1,454,187	28.5	1,756,395	30.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		78,080		54,223	
評価・換算差額等合計		78,080	1.5	54,223	1.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		46,621	0.9	99,720	1.7
純資産合計		1,578,887	30.9	1,910,337	33.5
負債純資産合計		5,110,434	100.0	5,699,056	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,103,971	100.0	6,853,677	100.0	
II 売上原価	※2		5,703,131	80.3	5,597,962	81.7	
売上総利益			1,400,840	19.7	1,255,715	18.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		594,599	8.4	642,616	9.4	
営業利益			806,241	11.3	613,099	8.9	
IV 営業外収益							
受取利息及び受取配当金		1,596			2,872		
賃貸料収入		19,572			19,572		
原材料売却益		141,722			86,037		
木型金型売却益		7,998			6,367		
たな卸差益		—			55,432		
雑収入		17,954	188,842	2.7	31,521	201,800	3.0
V 営業外費用							
支払利息		20,022			18,841		
手形売却損		7,917			13,227		
債権売却損		11,852			11,814		
社債利息		3,179			2,746		
社債発行費償却		1,160			—		
たな卸資産屑落損		89,141			119,868		
たな卸資産減耗損		18,032			—		
雑支出		9,081	160,383	2.3	12,520	179,016	2.6
経常利益			834,700	11.7	635,883	9.3	
VI 特別損失							
固定資産除却損	※3	9,073			6,131		
役員退職慰労金		105,521			—		
減損損失	※4	33,946	148,540	2.1	—	6,131	0.1
税金等調整前当期純利益			686,160	9.6	629,752	9.2	
法人税、住民税 及び事業税		64,518			266,844		
法人税等調整額		△47,460	17,058	0.2	△12,497	254,347	3.7
少数株主利益			46,621	0.6		53,099	0.8
当期純利益			622,481	8.8	322,306	4.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	650,942	△114,030	845,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△12,706	—	△12,706
当期純利益	—	—	622,481	—	622,481
自己株式の取得	—	—	—	△1,432	△1,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	609,775	△1,432	608,343
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	—	931,912
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△12,706
当期純利益	—	—	—	622,481
自己株式の取得	—	—	—	△1,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,988	△7,988	46,621	38,633
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,988	△7,988	46,621	646,976
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887

(注) 利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,260,717	△115,462	1,454,187
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	322,306	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049	△1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	303,256	△1,049	302,207
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	1,563,973	△116,511	1,756,395

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	46,621	1,578,887
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	322,306
自己株式の取得	—	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△23,857	△23,857	53,099	29,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,857	△23,857	53,099	331,449
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	99,720	1,910,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		686,160	629,752
2 減価償却費		78,912	81,198
3 有形固定資産除却損		9,073	6,131
4 減損損失		33,946	—
5 賞与引当金の増加額		4,800	8,000
6 退職給付引当金の増(減)額		81	△482
7 受取利息及び受取配当金		△1,596	△2,872
8 支払利息		42,970	21,587
9 売上債権の増加額		△258,007	△294,106
10 たな卸資産の増加額		△817,450	△217,914
11 仕入債務の増(減)額		626,276	△209,200
12 未収入金の(増)減額		92,607	△48,934
13 その他		△338	15,622
小計		497,433	△11,217
14 利息及び配当金の受取額		1,596	2,872
15 利息の支払額		△42,030	△22,992
16 法人税等の支払額		△1,181	△102,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		455,818	△133,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△62,833	△55,166
2 ソフトウェアの取得による支出		—	△433
3 貸付金の回収による収入		8,000	—
4 その他		△3,700	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,534	△55,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増(減)額		△140,888	338,089
2 長期借入れによる収入		100,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△171,432	△177,832
4 社債の発行による収入		98,841	—
5 社債の償還による支出		△200,000	—
6 親会社による配当金の支払額		△12,706	△18,501
7 自己株式の取得による支出		△1,432	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		△327,618	140,707
IV 現金及び現金同等物の増加額		69,666	△48,403
V 現金及び現金同等物の期首残高		46,968	116,634
VI 現金及び現金同等物の期末残高		116,634	68,231

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工株 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業株の決算日は平成18年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 会社名 山本重工業株</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 会社名 武陽商工株 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社山本重工業株の決算日は平成19年10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～14年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																
建物及び構築物	7～50年																
機械装置	2～14年																
車両運搬具	2～7年																
工具器具備品	2～15年																

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお当連結会計年度において計上額はない。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が33,946千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号日)を当連結会計年度から適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,532,267千円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,500千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,250千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 262,916千円 土地 1,217千円 計 264,132千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 495,422千円 短期借入金 422,700千円 長期借入金 68,500千円 計 986,622千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円
※3 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 20,650千円	※3 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 46,409千円
4 受取手形割引高 495,422千円	4 受取手形割引高 1,136,677千円
5 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 223,321千円	5 信託方式による売上債権の 期日前資金化に伴う遡及義務 71,097千円
※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であった が、満期日決済が行われたものとして処理してい る。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のと おりである。 受取手形 679千円 割引手形 75,412千円 支払手形 431,285千円	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度末日は金融機関の休業日であった が、満期日決済が行われたものとして処理してい る。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のと おりである。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">66,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,823千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">135,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">20,029千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業所税</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">40,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,675千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,465千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9,073千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">圧延加工設備</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p>	支払運賃	66,052千円	役員報酬	88,823千円	従業員給与	135,169千円	賞与引当金繰入額	4,517千円	退職給付費用	6,841千円	減価償却費	5,666千円	租税公課	20,029千円	事業所税	9,977千円	製品荷造梱包費	40,795千円	研究開発費	29,675千円	研究開発費	72,465千円	機械装置	8,130千円	工具器具備品他	942千円	合計	9,073千円	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市	機械装置	工具器具備品	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">57,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">141,767千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,454千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">20,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業所税</td><td style="text-align: right;">10,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">43,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">27,857千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">85,019千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,131千円</td></tr> </table>	支払運賃	57,136千円	役員報酬	109,479千円	従業員給与	141,767千円	賞与引当金繰入額	5,019千円	退職給付費用	6,454千円	減価償却費	6,923千円	租税公課	20,206千円	事業所税	10,072千円	製品荷造梱包費	43,261千円	研究開発費	27,857千円	研究開発費	85,019千円	機械装置	3,731千円	工具器具備品他	2,400千円	合計	6,131千円
支払運賃	66,052千円																																																																
役員報酬	88,823千円																																																																
従業員給与	135,169千円																																																																
賞与引当金繰入額	4,517千円																																																																
退職給付費用	6,841千円																																																																
減価償却費	5,666千円																																																																
租税公課	20,029千円																																																																
事業所税	9,977千円																																																																
製品荷造梱包費	40,795千円																																																																
研究開発費	29,675千円																																																																
研究開発費	72,465千円																																																																
機械装置	8,130千円																																																																
工具器具備品他	942千円																																																																
合計	9,073千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市																																																															
	機械装置																																																																
	工具器具備品																																																																
支払運賃	57,136千円																																																																
役員報酬	109,479千円																																																																
従業員給与	141,767千円																																																																
賞与引当金繰入額	5,019千円																																																																
退職給付費用	6,454千円																																																																
減価償却費	6,923千円																																																																
租税公課	20,206千円																																																																
事業所税	10,072千円																																																																
製品荷造梱包費	43,261千円																																																																
研究開発費	27,857千円																																																																
研究開発費	85,019千円																																																																
機械装置	3,731千円																																																																
工具器具備品他	2,400千円																																																																
合計	6,131千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333,489	1,559	—	335,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,559株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,706	4	平成17年12月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000	—	—	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,048	1,191	—	336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,050	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	19,043	6	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	624,834千円	現金及び預金	576,431千円
預入期間が3か月超の定期預金	△508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金	△508,200千円
現金及び現金同等物	116,634千円	現金及び現金同等物	68,231千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,522,932	4,958,820	622,219	7,103,971	—	7,103,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,522,932	4,958,820	622,219	7,103,971	—	7,103,971
営業費用	1,488,781	4,233,259	575,690	6,297,730	—	6,297,730
営業利益	34,152	725,561	46,529	806,241	—	806,241
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,088,773	2,824,467	452,840	4,366,081	744,353	5,110,434
減価償却費	34,543	35,335	9,033	78,912	—	78,912
資本的支出	24,142	34,980	2,280	61,401	—	61,401

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は744,353千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、金属加工事業において33,946千円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して金属加工事業において2,993千円減少し、この結果、金属加工事業の営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,502	4,565,845	486,330	6,853,677	—	6,853,677
営業費用	1,789,774	3,953,962	496,842	6,240,578	—	6,240,578
営業利益又は 営業損失(△)	11,728	611,883	△10,511	613,099	—	613,099
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,309,369	3,211,937	473,135	4,994,441	704,749	5,699,190
減価償却費	35,073	42,555	3,570	81,198	—	81,198
資本的支出	51,603	124,755	2,799	179,156	—	179,156

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

鑄造事業……………半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

エンジニアリング事業……………半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等

金属加工事業……………電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は704,749千円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,916	169,923	131,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
計	38,916	169,923	131,006

当連結会計年度(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,916	129,894	90,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
計	38,916	129,894	90,978

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	482.61円	1株当たり純資産額	570.50円
1株当たり当期純利益	196.01円	1株当たり当期純利益	101.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,578,887千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,910,337千円
普通株式に係る純資産額	1,532,267千円	普通株式に係る純資産額	1,810,617千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	
少数株主持分	46,621千円	少数株主持分	99,720千円
普通株式の発行済株式総数	3,510,000株	普通株式の発行済株式総数	3,510,000株
普通株式の自己株式数	335,048株	普通株式の自己株式数	336,239株
普通株式の期末発行済株式数	3,174,952株	普通株式の期末発行済株式数	3,173,761株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	622,481千円	連結損益計算書上の当期純利益	322,306千円
普通株式に係る当期純利益	622,481千円	普通株式に係る当期純利益	322,306千円
普通株式の期中平均株式数	3,175,784株	普通株式の期中平均株式数	3,174,431株

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
現金及び預金		548,809		541,098		
受取手形	※6	285,203		315,549		
売掛金		842,171		1,089,627		
製品		544,813		465,944		
原材料		191,742		180,222		
仕掛品		887,868		1,010,811		
前払費用		1,371		2,911		
関係会社短期貸付金		24,000		36,000		
未収入金	※1,3	133,442		191,275		
繰延税金資産		14,355		22,091		
その他		8,365		8,441		
流動資産合計		3,482,139	70.5	3,863,971	73.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※2	609,105		617,418		
減価償却累計額		346,189	262,916	360,302	257,116	
構築物		121,822		125,947		
減価償却累計額		90,120	31,702	91,646	34,301	
機械及び装置		1,192,965		1,199,504		
減価償却累計額		1,053,943	139,021	1,046,970	152,534	
車両運搬具		36,407		36,215		
減価償却累計額		32,037	4,370	31,759	4,456	
工具器具及び備品		238,893		207,404		
減価償却累計額		214,886	24,007	184,905	22,499	
土地	※2		1,217		1,217	
有形固定資産合計		463,234	9.4	472,123	9.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,131		972	
電話加入権		183		183	
施設利用権		53		—	
無形固定資産合計		1,366	0.0	1,155	0.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券		169,923		129,894	
関係会社株式		55,000		54,750	
関係会社長期貸付金		242,000		206,000	
賃貸用土地		523,239		523,239	
その他		297		311	
投資その他の資産合計		990,458	20.1	914,194	17.4
固定資産合計		1,455,058	29.5	1,387,472	26.4
資産合計		4,937,197	100.0	5,251,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕					
I 流動負債					
支払手形	※1, 6	1, 840, 558		1, 642, 209	
買掛金	※ 1	380, 976		588, 058	
短期借入金	※ 2	422, 700		435, 200	
一年以内償還予定の社債		—		100, 000	
未払金		32, 191		32, 772	
未払費用		1, 937		5, 371	
未払法人税等		26, 489		130, 218	
未払事業所税		9, 977		10, 072	
未払消費税等		—		32, 694	
前受金		—		147	
預り金		24, 341		27, 219	
前受収益		4, 393		4, 393	
賞与引当金		13, 000		13, 500	
設備関係支払手形		10, 537		42, 392	
流動負債合計		2, 767, 100	56. 0	3, 064, 244	58. 4
II 固定負債					
社債		300, 000		200, 000	
長期借入金	※ 2	68, 500		43, 300	
繰延税金負債		45, 751		33, 442	
退職給付引当金		179, 361		179, 519	
長期預り保証金		100, 500		100, 500	
固定負債合計		694, 112	14. 1	556, 761	10. 6
負債合計		3, 461, 212	70. 1	3, 621, 005	69. 0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
I 株主資本					
1			175,500		175,500
2					
(1)		133,432		133,432	
			133,432		133,432
3					
(1)		43,875		43,875	
(2)					
		17,500		17,500	
		129,152		129,152	
		65,000		65,000	
		15,745		13,060	
		358,500		358,500	
		574,663		756,707	
			1,204,436		1,383,794
4			△115,462		△116,511
			1,397,906	28.3	1,576,215
II 評価・換算差額等					
1			78,080		54,223
			78,080	1.6	54,223
			1,475,986	29.9	1,630,438
			4,937,197	100.0	5,251,443

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高		6,648,675	100.0	6,453,912	100.0
II 売上原価					
製品期首たな卸高		297,313		544,813	
当期製品製造原価	※1,2	5,952,147		5,598,409	
合計		6,249,460		6,143,222	
他勘定振替高		△59,459		△100,477	
製品期末たな卸高		544,813	84.9	465,944	86.4
売上総利益		1,003,487	15.1	877,112	13.6
III 販売費及び一般管理費	※2				
支払運賃		48,178		41,385	
広告宣伝費		1,784		2,518	
役員報酬		66,548		84,249	
従業員給与		110,751		112,855	
従業員賞与		32,997		34,967	
賞与引当金繰入額		3,017		3,019	
退職給付費用		6,241		5,904	
事業所税		9,977		10,072	
租税公課		13,789		14,242	
旅費交通費		12,720		15,543	
交際費		3,238		3,782	
減価償却費		5,421		6,313	
研究開発費		29,665		27,857	
その他		141,186	485,512	165,841	528,547
営業利益		517,975	7.8	348,565	5.4
IV 営業外収益					
受取利息	※1	5,720		6,349	
受取配当金		1,437		1,610	
賃貸料収入	※1	48,612		50,592	
原材料売却益		93,018		46,778	
雑収入		25,196	173,983	52,659	157,988
V 営業外費用					
支払利息		11,364		11,274	
手形売却損		7,917		13,227	
債権売却損		11,478		11,599	
社債利息		3,179		2,746	
社債発行費償却		1,160		—	
たな卸資産屑落損		82,318		116,660	
雑支出		13,079	130,494	6,424	161,930
経常利益		561,464	8.4	344,624	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
固定資産除却損	※3	9,073			5,907		
役員退職慰労金		105,521			—		
減損損失	※4	33,946	148,540	2.2	—	5,907	0.1
税引前当期純利益			412,924	6.2		338,716	5.2
法人税、住民税 及び事業税		22,945			144,181		
法人税等調整額		△21,531	1,414	0.0	△3,873	140,308	2.1
当期純利益			411,510	6.2		198,408	3.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	761,756	△114,030	1,000,534
当事業年度の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△12,706	—	△12,706
当期純利益	—	—	—	411,510	—	411,510
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,432	△1,432
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	398,804	△1,432	397,372
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	86,068	86,068	1,086,602
当事業年度の変動額			
剰余金の配当(注1)	—	—	△12,706
当期純利益	—	—	411,510
自己株式の取得	—	—	△1,432
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△7,988	△7,988	△7,988
当事業年度の変動額合計(千円)	△7,988	△7,988	389,384
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	17,500	204,673	65,000	27,722	348,500	98,361	761,756
当事業年度の変動額							
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△12,706	△12,706
当期純利益	—	—	—	—	—	411,510	411,510
退職給与積立金の積立(注1)	—	30,000	—	—	—	△30,000	—
別途積立金の積立(注1)	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
退職給与積立金の取崩(注1)	—	△105,521	—	—	—	105,521	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	—	—	—	△11,977	—	11,977	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	△75,521	—	△11,977	10,000	476,302	398,804
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561

(注) 1 利益処分によるものであります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩△11,977千円は、平成18年3月の定時株主総会における第73期利益処分による取崩△5,210千円と平成18年12月に取崩した△6,767千円の合計額であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,160,561	△115,462	1,397,906
当事業年度の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△19,050	—	△19,050
当期純利益	—	—	—	198,408	—	198,408
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,049	△1,049
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	179,358	△1,049	178,309
平成19年12月31日残高(千円)	175,500	133,432	43,875	1,339,919	△116,511	1,576,215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	78,080	78,080	1,475,986
当事業年度の変動額			
剰余金の配当	—	—	△19,050
当期純利益	—	—	198,408
自己株式の取得	—	—	△1,049
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	△23,857	△23,857	△23,857
当事業年度の変動額合計(千円)	△23,857	△23,857	154,452
平成19年12月31日残高(千円)	54,223	54,223	1,630,438

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職給与積立金	設備更新積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	15,745	358,500	574,663	1,160,561
当事業年度の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△19,050	△19,050
当期純利益	—	—	—	—	—	198,408	198,408
退職給与積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
退職給与積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△2,686	—	2,686	—
当事業年度の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,686	—	182,044	179,358
平成19年12月31日残高(千円)	17,500	129,152	65,000	13,060	358,500	756,707	1,339,919

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。 なお、当事業年度において計上額は無い。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、過 去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額 を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ る退職給付債務の見込額に基づき、当期末におい て発生している額(簡便法)を計上している。</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	建物	7～45年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～14年	車両運搬具	2～7年	工具器具及び備品	2～15年
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物	7～45年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	2～14年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益が33,946千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,475,986千円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 112,190千円 支払手形 477,127千円 買掛金 137,032千円	※1 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。 未収入金 121,574千円 支払手形 628,617千円 買掛金 263,825千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 262,916千円 土地 1,217千円 計 264,132千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 495,422千円 短期借入金 422,700千円 長期借入金 68,500千円 計 986,622千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 257,116千円 土地 1,217千円 計 258,333千円 担保付債務は次のとおりである。 割引手形 1,136,677千円 短期借入金 435,200千円 長期借入金 43,300千円 計 1,615,177千円
※3 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 20,650千円 4 受取手形割引高 495,422千円 5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 223,321千円	※3 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 46,409千円 4 受取手形割引高 1,136,677千円 5 信託方式による売上債権の期日前資金化に伴う遡 及義務 71,097千円
※6 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 679千円 割引手形 75,412千円 支払手形 431,285千円	※6 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 682千円 支払手形 366,192千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,963,260千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">29,040</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 72,455千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,130千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">圧延加工設備</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメントにより資産のグルーピングを行っている。また、賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしている。</p> <p>圧延作業を外部委託することに伴い圧延加工設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び処分費用を減損損失33,946千円として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、構築物1,045千円、機械装置20,273千円、工具器具備品8,929千円、処分費用3,700千円である。</p>	仕入高	1,963,260千円	受取利息	5,561	賃貸料収入	29,040	機械及び装置	8,130千円	工具器具及び備品他	942	合計	9,073	用途	種類	場所	圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市	機械装置	工具器具備品	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,112,378千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,087</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">31,020</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 85,019千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,697千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,907</td> </tr> </table>	仕入高	2,112,378千円	受取利息	5,087	賃貸料収入	31,020	機械及び装置	3,697千円	工具器具及び備品他	2,211	合計	5,907
仕入高	1,963,260千円																																
受取利息	5,561																																
賃貸料収入	29,040																																
機械及び装置	8,130千円																																
工具器具及び備品他	942																																
合計	9,073																																
用途	種類	場所																															
圧延加工設備	構築物	埼玉県川越市																															
	機械装置																																
	工具器具備品																																
仕入高	2,112,378千円																																
受取利息	5,087																																
賃貸料収入	31,020																																
機械及び装置	3,697千円																																
工具器具及び備品他	2,211																																
合計	5,907																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	333,489	1,559	—	335,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,559株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	335,048	1,191	—	336,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,191株